

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月9日
【中間会計期間】	第72期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7256
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小山 孝志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7256
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小山 孝志
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,983,991	4,239,407	4,256,415	9,096,783	9,397,038
経常利益 (千円)	49,998	230,006	149,456	836,652	663,210
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	13,846	98,231	48,735	381,441	272,754
純資産額 (千円)	8,255,761	8,645,443	8,875,886	8,678,544	8,840,130
総資産額 (千円)	11,548,960	11,778,716	12,564,624	12,777,713	12,461,487
1株当たり純資産額 (円)	680.38	710.63	724.23	713.92	724.25
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失() (円)	1.10	8.09	3.98	29.45	21.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	8.05	3.98	29.43	21.50
自己資本比率 (%)	71.5	73.4	70.6	67.9	70.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	345,560	357,002	330,852	853,293	731,710
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,015	409,687	100,112	56,796	560,861
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	307,932	446,215	153,466	308,210	489,076
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,770,591	1,755,901	2,220,746	2,247,518	1,928,718
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	196 (-)	191 (-)	198 (26)	194 (-)	189 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、第70期中間連結会計期間は、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 従業員数については、第72期中間連結会計期間より、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10を超えたため、平均臨時雇用者数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,786,601	4,010,622	4,003,807	8,648,969	8,927,062
経常利益又は経常損失 () (千円)	14,783	177,252	85,185	696,328	523,673
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	25,227	66,057	38,510	335,233	192,073
資本金 (千円)	1,617,800	1,617,800	1,617,800	1,617,800	1,617,800
発行済株式総数 (千株)	14,450	14,450	14,450	14,450	14,450
純資産額 (千円)	7,727,406	8,072,420	8,240,056	8,139,262	8,227,856
総資産額 (千円)	10,804,491	11,017,379	11,652,584	12,022,569	11,590,737
1株当たり純資産額 (円)	636.84	663.53	672.35	669.55	674.14
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失 () (円)	1.99	5.44	3.15	25.81	15.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	5.42	3.14	25.78	15.00
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	71.5	73.3	70.7	67.7	71.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	166 (-)	161 (-)	166 (26)	164 (-)	159 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、第70期中間会計期間は、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 従業員数については、第72期中間会計期間より、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10を超えたため、平均臨時雇用者数を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ベントナイト事業	131 (8)
アグリ事業	38 (11)
化成品事業	29 (7)
合計	198 (26)

(注) 従業員数は就業人員（長期臨時員、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	166 (26)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（長期臨時員、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の回復、さらには、雇用情勢や個人消費にも改善がみられるなど景気回復の兆しがみえる一方、原油を始めとする素材価格の高騰などの不安要因があり、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、自動車の国内生産台数が前年より増加し、引き続き好調に推移しましたが、土木建築業界におきましては、全般的に建築量が低迷し、公共事業も漸減傾向で推移しました。また、ペット業界におきましては、個人消費は緩やかな回復基調にありましたが、激しい価格競争の煽りを受けて、低調に推移しました。

このような背景のもと、当社グループは、生産能力および販売力の強化と研究開発部門の製品開発の迅速化・効率化を図るとともに、財務体質の強化ならびにコストダウン等の諸施策に、グループ全体で真摯に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が42億56百万円（前年同期比 0.4%増）となりましたが、生産設備増強の効果が上期には間に合わず、営業損失が12百万円（前年同期は営業利益1億18百万円）となりました。経常利益につきましては、原料を長期安定的に輸入するために行っている為替予約等の評価益を1億53百万円計上したこと等により、1億49百万円（前年同期比35.0%減）となりました。中間純利益につきましては、48百万円（前年同期比50.4%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

ベントナイト事業部門

鋳物用ベントナイトにおきましては、トラックの生産台数は減少しましたが、乗用車の生産台数が増加したこと、拡販が引き続き順調に推移したこと等により、増収となりました。土木建築用ベントナイトにおきましては、厳しい環境が継続しましたが、新規分野である産業廃棄物処分場向け等にも注力し、ほぼ横ばいとなりました。また、ペット砂用ベントナイトにおきましては、競争の激化と価格の下落が続いたため、減収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は30億16百万円（前年同期比 3.2%増）、営業損失は71百万円（前年同期は営業利益74百万円）となりました。

アグリ事業部門

当事業部門におきましては、当中間連結会計期間は溶出制御剤関係がなかったことと、既存の殺虫剤および省力多機能剤ともに受注が減少したこと等により、減収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は5億17百万円（同23.5%減）、営業損失は31百万円（同73.6%増）となりました。

化成事業部門

当事業部門におきまして、主力製品のうち、クニピアにつきましては若干の減収でしたが、環境保全処理剤および止水材は、積極的な営業活動や新製品の投入により増収となり、全体としても増収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は7億22百万円（同13.1%増）、営業利益は88百万円（同49.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローが順調に推移したうえ、有形固定資産の売却による収入が3億10百万円があったこと等により、前連結会計年度末より2億92百万円増加し、当中間連結会計期間末には22億20百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億30百万円（同 7.3%減）となりました。これは、主に、売上債権の減少が4億3百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億円（前年同期は4億9百万円の使用）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が2億44百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が3億10百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億53百万円(同65.6%減)となりました。これは、配当金の支払額が1億21百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ベントナイト事業	2,548,921	102.8
アグリ事業	422,603	69.6
化成品事業	600,469	122.8
合計	3,571,995	99.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ベントナイト事業	317,746	120.4
アグリ事業	2,989	98.5
化成品事業	89,666	90.0
合計	410,401	112.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間におけるアグリ事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、アグリ事業を除く製品については、見込み生産を行っております。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アグリ事業	459,382	71.3	115,618	76.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ベントナイト事業	3,016,563	103.2
アグリ事業	517,449	76.5
化成品事業	722,402	113.1
合計	4,256,415	100.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、前連結会計年度において、ベントナイト事業部門における当初予想を大きく超える販売数量の増加や生産設備の老朽化等により、生産対応のためのコスト上昇を招いておりました。この事態を解決すべく、前連結会計年度より、既存設備の見直しと新規設備の導入を実施致してまいりましたが、新規設備の稼働が当連結会計年度の下期であること等から、当中間連結会計期間には、その効果がまだ現れておりません。早急にすべての設備が予定通り稼働し、コストダウンに繋がるように進める必要があります。

また、原鉱の安定確保を図るため、資源探査を継続的に行っていくとともに、高付加価値の新商品開発に注力し、ナノコンポジット向け等の新規事業分野や廃棄物処分場向け等の環境事業分野への展開を一層推し進めていき、クニピアや止水材等を中心に、国内だけでなく海外市場への拡販を目指していく必要があると考えております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、前連結会計年度に引き続き、主力であるベントナイト市場の拡大及び「環境保全」の分野を重点に、「環境」と共生を目指して取り組みました。

ベントナイト事業では、顧客のニーズに対応した技術サービスや商品のより一層の高付加価値化の開発を進め、鋳物分野につきましては、高耐熱性商品の顧客への技術フォローを行うとともに、新規供給資源の調査や評価にも取り組みました。土木分野につきましては、自社資源の止水性及び充填性の優位特性を活かした用途開発に注力するとともに、土質遮水工における管理技法の提案を積極的に行いました。

アグリ事業では、これまで培った固有技術を基礎として、ユーザーの高度な要望に対応できる商品化検討を進めるとともに、自社造粒技術を活かした土壌改良剤等の用途開発も継続して取り組みました。

化成品事業では、止水材につきましては、品揃えの充実及び用途拡大を主眼に開発を行い、環境保全処理剤につきましては、生産性の向上や安定化のための技術フォローを行いました。また、クニピアにつきましては、前連結会計年度後半より稼働したパイロットプラントを有効に活用し、精製粘土をベースとした環境負荷低減にも寄与できる有機高分子向けの耐熱性、ガスバリアー性等の機能向上に適する有機化粘土の実用化の加速に注力いたしました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、1億21百万円でありました。

当社グループの研究開発活動は、ベントナイト事業のみならず、すべての事業に関連する研究が多いため、研究開発費を事業の種類別セグメントに区分して記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設及び拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月9日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	ジャスダック証券取引所	-
計	14,450,000	14,450,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年4月1日～平成17年9月30日	-	14,450,000	-	1,617,800	-	2,217,110

(4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
クニミネエンタープライズ株式会社	神奈川県横浜市鶴見区岸谷1丁目21-28	4,542	31.43
クニミネ工業取引先持株会	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	732	5.07
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	590	4.08
株式会社みずほ銀行 常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	460	3.18
シンジェンタジャパン株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-10オフィスタワーX21階	444	3.07
日本化薬株式会社	東京都千代田区富士見1丁目11-2	438	3.03
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	399	2.76
國峯 保彦	神奈川県横浜市鶴見区岸谷1丁目21-28	358	2.48
クマイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	329	2.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	306	2.12
計	-	8,599	59.52

(注) 1. 提出会社であるクニミネ工業株式会社は、自己株式を2,194千株（15.19%）保有しております。

2. 平成17年10月1日付で、三菱信託銀行株式会社は、三菱UFJ信託銀行株式会社に商号変更しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,194,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,178,000	12,178	-
単元未満株式	普通株式 78,000	-	-
発行済株式総数	14,450,000	-	-
総株主の議決権	-	12,178	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式318株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) クニミネ工業(株)	東京都千代田区 岩本町1-10-5	2,194,000	-	2,194,000	15.18
計	-	2,194,000	-	2,194,000	15.18

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	450	465	420	463	453	449
最低(円)	392	395	360	410	419	408

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,755,901		2,220,746		1,928,718	
2 受取手形及び売掛 金		2,709,813		2,773,567		3,177,010	
3 たな卸資産		1,399,541		1,558,613		1,351,532	
4 その他	4,5	318,681		114,619		696,728	
貸倒引当金		33,754		22,293		26,304	
流動資産合計		6,150,183	52.2	6,645,253	52.9	7,127,684	57.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,192,048		1,138,333		1,171,302	
(2) 機械装置及び運 搬具	2	1,256,174		1,410,553		1,357,883	
(3) 土地		1,842,580		1,388,753		1,389,688	
(4) その他	2	72,558		542,467		110,868	
有形固定資産合計		4,363,362	37.0	4,480,107	35.6	4,029,743	32.3
2 無形固定資産		70,361	0.6	47,035	0.4	57,143	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		755,293		997,991		852,210	
(2) その他		474,425		429,078		429,547	
貸倒引当金		34,910		34,842		34,842	
投資その他の資産 合計		1,194,809	10.2	1,392,227	11.1	1,246,916	10.0
固定資産合計		5,628,533	47.8	5,919,370	47.1	5,333,803	42.8
資産合計		11,778,716	100.0	12,564,624	100.0	12,461,487	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		514,392		636,924		669,180	
2 短期借入金		100,132		100,132		100,132	
3 未払金		481,665		373,025		468,234	
4 賞与引当金		110,049		113,345		108,628	
5 その他	4,5	290,932		806,551		662,758	
流動負債合計		1,497,171	12.7	2,029,978	16.2	2,008,933	16.1
固定負債							
1 長期借入金		1,374,835		1,274,703		1,324,769	
2 退職給付引当金		24,181		21,692		20,977	
3 その他		147,856		258,990		174,693	
固定負債合計		1,546,872	13.1	1,555,385	12.4	1,520,440	12.2
負債合計		3,044,043	25.8	3,585,364	28.6	3,529,373	28.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		89,228	0.8	103,373	0.8	91,983	0.8
(資本の部)							
資本金		1,617,800	13.7	1,617,800	12.9	1,617,800	13.0
資本剰余金		2,219,158	18.8	2,223,956	17.7	2,220,529	17.8
利益剰余金		5,271,959	44.8	5,362,902	42.7	5,446,482	43.7
その他有価証券評価 差額金		94,628	0.8	202,785	1.6	116,624	0.9
為替換算調整勘定		16,198	0.1	10,725	0.1	25,456	0.2
自己株式		541,903	4.6	520,832	4.2	535,849	4.3
資本合計		8,645,443	73.4	8,875,886	70.6	8,840,130	70.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,778,716	100.0	12,564,624	100.0	12,461,487	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,239,407	100.0		4,256,415	100.0		9,397,038	100.0
売上原価			2,849,766	67.2		2,973,081	69.8		6,162,465	65.6
売上総利益			1,389,640	32.8		1,283,334	30.2		3,234,572	34.4
販売費及び一般管理 費	1		1,270,869	30.0		1,295,594	30.5		2,611,887	27.8
営業利益又は営業 損失()			118,771	2.8		12,259	0.3		622,685	6.6
営業外収益										
1 受取配当金		30,441			36,028			68,967		
2 為替差益		90,512			153,475			-		
3 その他		14,115	135,068	3.2	40,889	230,393	5.4	69,164	138,132	1.5
営業外費用										
1 支払利息		21,973			16,057			37,651		
2 為替差損		-			-			18,255		
3 たな卸資産廃棄損		-			51,332			4,521		
4 その他		1,860	23,833	0.6	1,287	68,677	1.6	37,177	97,606	1.0
経常利益			230,006	5.4		149,456	3.5		663,210	7.1
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		9,211			4,012			15,466		
2 保険金収入		-			13,595			-		
3 その他		304	9,515	0.2	1,604	19,212	0.4	515	15,981	0.1
特別損失										
1 固定資産売却除却 損	2	3,355			17,189			140,214		
2 固定資産評価損	3	2,549			-			2,549		
3 役員退職慰労金		4,700			10,010			4,700		
4 環境対策費用	4	72,234			-			77,110		
5 その他		241	83,080	1.9	160	27,360	0.6	241	224,815	2.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			156,441	3.7		141,308	3.3		454,377	4.8
法人税、住民税及 び事業税		57,997			33,096			150,254		
法人税等調整額		4,051	53,945	1.3	53,979	87,075	2.1	20,646	170,900	1.8
少数株主利益			4,263	0.1		5,497	0.1		10,721	0.1
中間(当期)純利 益			98,231	2.3		48,735	1.1		272,754	2.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,217,413		2,220,529		2,217,413
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		1,744	1,744	3,427	3,427	3,115	3,115
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,219,158		2,223,956		2,220,529
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,311,017		5,446,482		5,311,017
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		98,231	98,231	48,735	48,735	272,754	272,754
利益剰余金減少高							
1. 配当金		121,338		121,915		121,338	
2. 役員賞与		15,950	137,288	10,400	132,315	15,950	137,288
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,271,959		5,362,902		5,446,482

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		156,441	141,308	454,377
2 減価償却費		182,384	185,049	378,419
3 退職給付引当金の増 加(減少)額		171	715	3,031
4 賞与引当金の増加 (減少)額		11,100	4,717	9,679
5 貸倒引当金の増加 (減少)額		7,948	4,011	15,466
6 受取利息及び受取配 当金		31,448	38,045	71,349
7 支払利息		21,973	16,057	37,651
8 為替差損(差益)		90,512	153,475	18,255
9 有形固定資産売却除 却損		3,355	17,189	140,214
10 有形固定資産評価損		2,549	-	2,549
11 役員退職慰労金		4,700	10,010	4,700
12 売上債権の減少(増 加)額		403,430	403,442	63,766
13 たな卸資産の減少 (増加)額		152,315	207,081	200,324
14 仕入債務の増加(減 少)額		128,200	32,255	26,586
15 未払金の増加(減 少)額		100,484	84,816	143,140
16 役員賞与の支払額		15,950	10,400	15,950
17 前渡金の減少(増 加)額		158,588	179,224	179,224
18 その他		36,885	4,169	72,769
小計		569,371	423,459	994,339
19 利息及び配当金の受 取額		31,448	38,045	71,349
20 利息の支払額		24,595	15,907	40,273
21 役員退職慰労金の支 払額		4,700	10,010	4,700
22 法人税等の支払額		214,521	104,735	289,005
営業活動によるキャッ シュ・フロー		357,002	330,852	731,710

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 投資有価証券の取得 による支出		4,336	4,458	8,814
2 有形固定資産の取得 による支出		437,811	244,270	614,237
3 有形固定資産の売却 による収入		-	310,354	5,890
4 その他		32,461	38,486	56,299
投資活動によるキャッ シュ・フロー		409,687	100,112	560,861
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 長期借入れによる収 入		300,000	-	300,000
2 長期借入金の返済に よる支出		34,326	50,066	84,376
3 社債の償還による支 出		600,000	-	600,000
4 ストックオプション 権利行使による収入		9,570	18,850	17,110
5 自己株式の取得によ る支出		490	405	605
6 配当金の支払額		120,968	121,845	121,204
財務活動によるキャッ シュ・フロー		446,215	153,466	489,076
現金及び現金同等物に 係る換算差額		7,282	14,528	572
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		491,617	292,027	318,799
現金及び現金同等物の 期首残高		2,247,518	1,928,718	2,247,518
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,755,901	2,220,746	1,928,718

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次に示す 4 社であります。</p> <p>株式会社クニミネ クニメイン株式会社 川崎鉱業株式会社 トランス ワールド プロスペクト コーポレーション</p>	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 : トランス ワールド プロスペクト コーポレーション</p> <p>中間決算日 : 6月30日 1</p> <p>1: 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 : トランス ワールド プロスペクト コーポレーション</p> <p>決算日 : 12月31日 1</p> <p>1: 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は定率法</p> <p> ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p> なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 主として生産高比例法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引等、金利スワップ</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>ヘッジ対象 外貨建債権債務(予定取引を含む)、借入金 ヘッジ方針 管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他の事項 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算 圧縮積立金を利益処分により取り崩したものと見なしております。</p>	<p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の事項 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の事項 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合出資金(当中間連結会計期間末残高19,516千円)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。 (中間連結損益計算書) 「たな卸資産廃棄損」は、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「たな卸資産廃棄損」は642千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が8,588千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載をしております。</p>		<p>(外形標準課税) 平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が16,299千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載をしております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,938,945千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,200,487千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,103,154千円
2 国庫補助金等による圧縮記帳累計額 建物及び構築物 20,801千円 機械装置及び運搬具 18,458千円 その他 13,311千円	2 国庫補助金等による圧縮記帳累計額 建物及び構築物 20,801千円 機械装置及び運搬具 18,458千円 その他 11,671千円	2 国庫補助金等による圧縮記帳累計額 建物及び構築物 20,801千円 機械装置及び運搬具 18,458千円 その他 11,671千円
3 受取手形割引高 84,279千円	3 受取手形割引高 95,052千円	3 受取手形割引高 84,674千円
4 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、未払消費税等として、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、未収消費税等として流動資産の「その他」に、または未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4
5 繰延ヘッジ処理 当中間連結会計期間の繰延ヘッジ損失21,580千円及び繰延ヘッジ利益17,545千円は、相殺のうえ、純額4,034千円を中間連結貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	5 繰延ヘッジ処理 当中間連結会計期間の繰延ヘッジ損失16,201千円及び繰延ヘッジ利益33,066千円は、相殺のうえ、純額16,865千円を中間連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 繰延ヘッジ処理 当連結会計年度の繰延ヘッジ損失56,038千円及び繰延ヘッジ利益1,148千円は、相殺のうえ、純額54,889千円を連結貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目 発送運賃 551,200千円 給料手当 146,182千円 賞与引当金繰入額 41,043千円 貸倒引当金繰入額 1,262千円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 発送運賃 561,895千円 給料手当 142,094千円 賞与引当金繰入額 42,057千円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 発送運賃 1,143,011千円 給料手当 291,662千円 賞与引当金繰入額 42,396千円
2 固定資産売却除却損の内訳 固定資産売却損 建物及び構築物 1,418千円 機械装置及び運搬具 1,926千円 その他 10千円 合計 3,355千円	2 固定資産売却除却損の内訳 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 1,152千円 合計 1,152千円 固定資産除却損 建物及び構築物 2,559千円 機械装置及び運搬具 12,984千円 その他 492千円 合計 16,037千円	2 固定資産売却除却損の内訳 固定資産売却損 土地 129,351千円 合計 129,351千円 固定資産除却損 建物及び構築物 8,098千円 機械装置及び運搬具 2,508千円 その他 255千円 合計 10,862千円
3 固定資産評価損 2,549千円 売却予定土地に対して、売却可能価額まで評価減を行ったものであります。	3	3 固定資産評価損 2,549千円 売却予定土地に対して、売却可能価額まで評価減を行ったものであります。
4 環境対策費用 埋設農薬部分を中心とした汚染土壌の掘削・入れ替え処理及び調査・分析費用であります。	4	4 環境対策費用 埋設農薬部分を中心とした汚染土壌の掘削・入れ替え処理及び調査・分析費用であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,755,901千円 現金及び現金同等物 1,755,901千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,220,746千円 現金及び現金同等物 2,220,746千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,928,718千円 現金及び現金同等物 1,928,718千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>868,722</td> <td>240,045</td> <td>628,677</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>82,260</td> <td>24,426</td> <td>57,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>950,982</td> <td>264,471</td> <td>686,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>139,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>558,663千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>697,988千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,062千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,254千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,731千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,198千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	868,722	240,045	628,677	その他	82,260	24,426	57,833	合計	950,982	264,471	686,511	1年内	139,324千円	1年超	558,663千円	合計	697,988千円	支払リース料	82,062千円	減価償却費相当額	69,254千円	支払利息相当額	14,731千円	未経過リース料		1年内	1,323千円	1年超	1,874千円	合計	3,198千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,048,217</td> <td>333,422</td> <td>714,794</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>97,383</td> <td>32,426</td> <td>64,957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,145,601</td> <td>365,848</td> <td>779,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>185,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>606,206千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>792,083千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91,181千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,501千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,048,217	333,422	714,794	その他	97,383	32,426	64,957	合計	1,145,601	365,848	779,752	1年内	185,877千円	1年超	606,206千円	合計	792,083千円	支払リース料	102,816千円	減価償却費相当額	91,181千円	支払利息相当額	14,501千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,077,018</td> <td>285,385</td> <td>791,632</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>100,440</td> <td>32,696</td> <td>67,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,177,458</td> <td>318,082</td> <td>859,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>180,347千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>694,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>874,390千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>174,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151,900千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29,629千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,077,018	285,385	791,632	その他	100,440	32,696	67,743	合計	1,177,458	318,082	859,376	1年内	180,347千円	1年超	694,043千円	合計	874,390千円	支払リース料	174,122千円	減価償却費相当額	151,900千円	支払利息相当額	29,629千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	868,722	240,045	628,677																																																																																											
その他	82,260	24,426	57,833																																																																																											
合計	950,982	264,471	686,511																																																																																											
1年内	139,324千円																																																																																													
1年超	558,663千円																																																																																													
合計	697,988千円																																																																																													
支払リース料	82,062千円																																																																																													
減価償却費相当額	69,254千円																																																																																													
支払利息相当額	14,731千円																																																																																													
未経過リース料																																																																																														
1年内	1,323千円																																																																																													
1年超	1,874千円																																																																																													
合計	3,198千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	1,048,217	333,422	714,794																																																																																											
その他	97,383	32,426	64,957																																																																																											
合計	1,145,601	365,848	779,752																																																																																											
1年内	185,877千円																																																																																													
1年超	606,206千円																																																																																													
合計	792,083千円																																																																																													
支払リース料	102,816千円																																																																																													
減価償却費相当額	91,181千円																																																																																													
支払利息相当額	14,501千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	1,077,018	285,385	791,632																																																																																											
その他	100,440	32,696	67,743																																																																																											
合計	1,177,458	318,082	859,376																																																																																											
1年内	180,347千円																																																																																													
1年超	694,043千円																																																																																													
合計	874,390千円																																																																																													
支払リース料	174,122千円																																																																																													
減価償却費相当額	151,900千円																																																																																													
支払利息相当額	29,629千円																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	242,023	374,853	132,830
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	242,023	374,853	132,830

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったものはありません。

なお、有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	380,440

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	250,959	592,924	341,965
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	250,959	592,924	341,965

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったものはありません。

なお、有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	385,550
その他	19,516

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	246,500	443,171	196,670
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	246,500	443,171	196,670

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったものはありません。
 なお、有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	370,593
その他	38,445

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引等	2,121,550	1,966,641	154,908

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引等	1,716,830	1,603,404	113,425

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引等	1,919,190	1,659,416	259,773

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ベントナイト事業 (千円)	アグリ事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,923,767	676,772	638,867	4,239,407	-	4,239,407
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,923,767	676,772	638,867	4,239,407	(-)	4,239,407
営業費用	2,848,824	694,856	579,515	4,123,196	(2,561)	4,120,635
営業利益	74,942	18,084	59,351	116,210	(2,561)	118,771

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ベントナイト事業 (千円)	アグリ事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,016,563	517,449	722,402	4,256,415	-	4,256,415
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	74,825	-	-	74,825	(74,825)	-
計	3,091,389	517,449	722,402	4,331,241	(74,825)	4,256,415
営業費用	3,162,864	548,846	633,841	4,345,552	(76,876)	4,268,675
営業利益	71,475	31,396	88,560	14,310	(2,050)	12,259

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ベントナイト事業 (千円)	アグリ事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,978,357	2,087,184	1,331,496	9,397,038	-	9,397,038
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	5,978,357	2,087,184	1,331,496	9,397,038	(-)	9,397,038
営業費用	5,921,055	1,668,892	1,186,703	8,776,651	(2,298)	8,774,352
営業利益	57,302	418,291	144,792	620,386	(2,298)	622,685

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主な製品・商品

- (1) ベントナイト事業 …… 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等々のベントナイト、調泥剤
- (2) アグリ事業 …… 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壤改良剤
- (3) 化成品事業 …… 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤

3. 会計処理基準等の変更

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（外形標準課税）

「追加情報」に記載のとおり、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、当中間連結会計期間の営業費用は、ベントナイト事業が5,358千円、アグリ事業が1,937千円、化成品事業が1,292千円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（外形標準課税）

「追加情報」に記載のとおり、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、営業費用は、ベントナイト事業が10,176千円、アグリ事業が3,768千円、化成品事業が2,354千円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	710円63銭	1株当たり純資産額	724円23銭	1株当たり純資産額	724円25銭
1株当たり中間純利益	8円09銭	1株当たり中間純利益	3円98銭	1株当たり当期純利益	21円58銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	8円05銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	3円98銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	21円50銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	98,231	48,735	272,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	10,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(10,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	98,231	48,735	262,354
期中平均株式数(株)	12,145,602	12,234,168	12,157,950
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	52,787	18,435	45,267
(うち自己株式取得方式によるス トックオプション)	(52,787)	(18,435)	(45,267)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,181,052		1,443,754		1,194,740	
2 受取手形		858,345		905,384		847,604	
3 売掛金		1,793,180		1,843,351		2,290,207	
4 たな卸資産		1,338,785		1,471,441		1,300,997	
5 その他	4,5	279,786		95,031		656,976	
貸倒引当金		9,972		3,276		5,828	
流動資産合計		5,441,178	49.4	5,755,686	49.4	6,284,697	54.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	857,102		814,892		835,125	
(2) 構築物		156,862		145,142		150,801	
(3) 機械及び装置	2	1,175,003		1,335,036		1,279,181	
(4) 土地		1,799,037		1,345,211		1,346,146	
(5) その他	2	67,485		537,123		105,996	
有形固定資産合計		4,055,492	36.8	4,177,406	35.9	3,717,251	32.1
2 無形固定資産		15,461	0.1	15,005	0.1	15,312	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,139,130		1,376,718		1,245,893	
(2) その他		394,917		356,567		356,381	
貸倒引当金		28,800		28,800		28,800	
投資その他の資産合計		1,505,247	13.7	1,704,486	14.6	1,573,475	13.6
固定資産合計		5,576,201	50.6	5,896,898	50.6	5,306,039	45.8
資産合計		11,017,379	100.0	11,652,584	100.0	11,590,737	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		554,532		645,498		679,311	
2 1年内返済予定 の長期借入金		100,132		100,132		100,132	
3 未払法人税等		70,000		13,000		76,000	
4 賞与引当金		94,700		96,800		92,600	
5 設備未払金		-		612,735		204,622	
6 その他	4,5	649,547		476,308		773,201	
流動負債合計		1,468,912	13.3	1,944,475	16.7	1,925,867	16.6
固定負債							
1 長期借入金		1,374,835		1,274,703		1,324,769	
2 その他		101,212		193,349		112,244	
固定負債合計		1,476,047	13.4	1,468,052	12.6	1,437,013	12.4
負債合計		2,944,959	26.7	3,412,528	29.3	3,362,880	29.0
(資本の部)							
資本金		1,617,800	14.7	1,617,800	13.9	1,617,800	14.0
資本剰余金							
1 資本準備金		2,217,110		2,217,110		2,217,110	
2 その他資本剰余 金		2,048		6,846		3,419	
資本剰余金合計		2,219,158	20.1	2,223,956	19.1	2,220,529	19.1
利益剰余金							
1 利益準備金		404,450		404,450		404,450	
2 任意積立金		3,780,655		3,780,225		3,780,655	
3 中間(当期)未 処分利益		497,632		531,672		623,647	
利益剰余金合計		4,682,737	42.5	4,716,347	40.5	4,808,752	41.5
その他有価証券評 価差額金		94,628	0.9	202,785	1.7	116,624	1.0
自己株式		541,903	4.9	520,832	4.5	535,849	4.6
資本合計		8,072,420	73.3	8,240,056	70.7	8,227,856	71.0
負債・資本合計		11,017,379	100.0	11,652,584	100.0	11,590,737	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		4,010,622	100.0	4,003,807	100.0	8,927,062	100.0
売上原価		2,886,145	72.0	2,988,185	74.6	6,262,040	70.1
売上総利益		1,124,477	28.0	1,015,622	25.4	2,665,022	29.9
販売費及び一般管理費		1,038,648	25.9	1,060,122	26.5	2,127,327	23.8
営業利益又は営業損失()		85,828	2.1	44,499	1.1	537,695	6.1
営業外収益	1	114,842	2.9	198,279	4.9	82,550	0.9
営業外費用	2	23,418	0.6	68,594	1.7	96,571	1.1
経常利益		177,252	4.4	85,185	2.1	523,673	5.9
特別利益		9,467	0.2	16,352	0.4	13,611	0.1
特別損失	3	82,839	2.0	17,638	0.4	224,460	2.5
税引前中間(当期)純利益		103,880	2.6	83,899	2.1	312,824	3.5
法人税、住民税及び事業税		56,017		4,058		120,960	
法人税等調整額		18,195	37,822	41,330	45,389	208	120,751
中間(当期)純利益		66,057	1.6	38,510	1.0	192,073	2.2
前期繰越利益		431,574		493,162		431,574	
中間(当期)未処分利益		497,632		531,672		623,647	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替予約取引等、金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金</p> <p>(4) ヘッジ方針 管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算 圧縮積立金を利益処分により取り崩したものと見なしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合出資金(当中間会計期間末残高19,516千円)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当中間会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「設備未払金」は、前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「その他」に含まれている「設備未払金」は、55,454千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が8,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が14,977千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,338,512千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,561,527千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,479,348千円
2. 国庫補助金等による圧縮記帳累計額 建物 20,801千円 機械及び装置 18,458千円 その他 13,311千円	2. 国庫補助金等による圧縮記帳累計額 建物 20,801千円 機械及び装置 18,458千円 その他 11,671千円	2. 国庫補助金等による圧縮記帳累計額 建物 20,801千円 機械及び装置 18,458千円 その他 11,671千円
3. 受取手形割引高 84,279千円	3. 受取手形割引高 95,052千円	3. 受取手形割引高 84,674千円
4. 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、未払消費税等として、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4. 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、未収消費税等として、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4.
5. 繰延ヘッジ処理 当中間会計期間の繰延ヘッジ損失21,580千円及び繰延ヘッジ利益17,545千円は、相殺のうえ、純額 4,034千円を中間貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	5. 繰延ヘッジ処理 当中間会計期間の繰延ヘッジ損失16,201千円及び繰延ヘッジ利益33,066千円は、相殺のうえ、純額16,865千円を中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5. 繰延ヘッジ処理 当事業年度の繰延ヘッジ損失56,038千円及び繰延ヘッジ利益 1,148千円は、相殺のうえ、純額54,889千円を貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,675千円 受取手数料 10,331千円 受取配当金 6,132千円 為替差益 91,598千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,901千円 受取手数料 8,260千円 受取配当金 6,320千円 為替差益 153,475千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 2,956千円 受取手数料 34,000千円 受取配当金 8,353千円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 15,424千円 社債利息 6,133千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 15,974千円 たな卸資産廃棄損 51,332千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 31,043千円 社債利息 6,133千円 たな卸資産廃棄損 4,521千円 たな卸資産評価損 34,746千円 為替差損 17,695千円
3. 特別損失の主要項目 環境対策費用 72,234千円 (埋設農薬部分を中心とした汚染土壌の掘削・入れ替え処理及び調査・分析費用)	3. 特別損失の主要項目 機械及び装置除却損 12,939千円	3. 特別損失の主要項目 土地売却損 129,351千円 環境対策費用 77,110千円 (埋設農薬部分を中心とした汚染土壌の掘削・入れ替え処理及び調査・分析費用)
4. 減価償却実施額 有形固定資産 154,319千円 無形固定資産 207千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 157,205千円 無形固定資産 209千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 318,879千円 無形固定資産 416千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>667,107</td> <td>133,691</td> <td>533,416</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>93,543</td> <td>33,015</td> <td>60,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>760,651</td> <td>166,706</td> <td>593,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>96,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>507,494千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>603,816千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,254千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,838千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2)</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	667,107	133,691	533,416	その他	93,543	33,015	60,527	合計	760,651	166,706	593,944	1年内	96,322千円	1年超	507,494千円	合計	603,816千円	支払リース料	61,684千円	減価償却費相当額	50,254千円	支払利息相当額	12,838千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>876,356</td> <td>240,567</td> <td>635,788</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>119,028</td> <td>39,383</td> <td>79,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>995,384</td> <td>279,950</td> <td>715,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>149,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>582,843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>731,956千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,842千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,195千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2)貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,140千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,981千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2.</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	876,356	240,567	635,788	その他	119,028	39,383	79,645	合計	995,384	279,950	715,434	1年内	149,113千円	1年超	582,843千円	合計	731,956千円	支払リース料	85,710千円	減価償却費相当額	75,842千円	支払利息相当額	13,195千円	1年内	14,840千円	1年超	52,140千円	合計	66,981千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>876,356</td> <td>176,088</td> <td>700,267</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>110,670</td> <td>36,819</td> <td>73,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>987,026</td> <td>212,907</td> <td>774,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>142,511千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>644,757千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>787,268千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,801千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26,267千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2)貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,584千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,331千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2.</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	876,356	176,088	700,267	その他	110,670	36,819	73,851	合計	987,026	212,907	774,118	1年内	142,511千円	1年超	644,757千円	合計	787,268千円	支払リース料	135,466千円	減価償却費相当額	115,801千円	支払利息相当額	26,267千円	1年内	14,747千円	1年超	59,584千円	合計	74,331千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	667,107	133,691	533,416																																																																																															
その他	93,543	33,015	60,527																																																																																															
合計	760,651	166,706	593,944																																																																																															
1年内	96,322千円																																																																																																	
1年超	507,494千円																																																																																																	
合計	603,816千円																																																																																																	
支払リース料	61,684千円																																																																																																	
減価償却費相当額	50,254千円																																																																																																	
支払利息相当額	12,838千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	876,356	240,567	635,788																																																																																															
その他	119,028	39,383	79,645																																																																																															
合計	995,384	279,950	715,434																																																																																															
1年内	149,113千円																																																																																																	
1年超	582,843千円																																																																																																	
合計	731,956千円																																																																																																	
支払リース料	85,710千円																																																																																																	
減価償却費相当額	75,842千円																																																																																																	
支払利息相当額	13,195千円																																																																																																	
1年内	14,840千円																																																																																																	
1年超	52,140千円																																																																																																	
合計	66,981千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	876,356	176,088	700,267																																																																																															
その他	110,670	36,819	73,851																																																																																															
合計	987,026	212,907	774,118																																																																																															
1年内	142,511千円																																																																																																	
1年超	644,757千円																																																																																																	
合計	787,268千円																																																																																																	
支払リース料	135,466千円																																																																																																	
減価償却費相当額	115,801千円																																																																																																	
支払利息相当額	26,267千円																																																																																																	
1年内	14,747千円																																																																																																	
1年超	59,584千円																																																																																																	
合計	74,331千円																																																																																																	
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,198千円</td> </tr> </table>	1年内	1,323千円	1年超	1,874千円	合計	3,198千円	<p>2.</p>	<p>2.</p>																																																																																										
1年内	1,323千円																																																																																																	
1年超	1,874千円																																																																																																	
合計	3,198千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 663円53銭	1株当たり純資産額 672円35銭	1株当たり純資産額 674円14銭
1株当たり中間純利益 5円44銭	1株当たり中間純利益 3円15銭	1株当たり当期純利益 15円06銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5円42銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15円00銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	66,057	38,510	192,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	9,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(9,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	66,057	38,510	183,073
期中平均株式数(株)	12,145,602	12,234,168	12,157,950
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	52,787	18,435	45,267
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(52,787)	(18,435)	(45,267)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。